

学位論文審査の要旨

学位申請者	鮑 ケツ嬰 人間発達科学専攻2018年度生		論文題目	中国における大学生のキャリア・アダプタビリティに関する研究 —学生エンゲージメントの視点から—
審査委員	主査:	浜野 隆 教授	インター ネット 公表	学位論文の全文公表の可否： 可
	副査:	富士原 紀絵 教授		「否」の場合の理由
	副査:	大多和 直樹 准教授		<input type="checkbox"/> ア. 当該論文に立体形状による表現を含む
	審査委員:	池田 全之 教授		<input type="checkbox"/> イ. 著作権や個人情報に係る制約がある
	審査委員:	岩田 弘三 教授 (武蔵野大学)		<input type="checkbox"/> ウ. 出版刊行されている、もしくは予定されている
学位名称	博士 (社会科学)			<input type="checkbox"/> エ. 学術ジャーナルへ掲載されている、もしくは予定されている
(英語名)	(Ph. D. in Higher Education)			<input type="checkbox"/> オ. 特許の申請がある、もしくは予定されている
				※本学学位規則に基づく学位論文全文の インターネット公表について

学位論文審査・内容の要旨

本研究は、中国の大学生のキャリア・アダプタビリティ(卒業後のキャリアへの適応力)の構造を検討し、学生エンゲージメント(学生の学習への主体的な取り組み)とキャリア・アダプタビリティの関連を明らかにしたものである。

第1章では、学生エンゲージメントやキャリア・アダプタビリティが大学教育で課題とされる背景として、中国における高等教育量的拡大について検討された。改革開放、高等教育入学統一試験の再開、アジア通貨危機などの歴史をふまえ、中国における高等教育の量的拡大とそれにもなう課題が整理された。第2章では、中国における高等教育の質保証制度について検討したうえで、学生の教育過程への関与・取り組みを分析することの必要性を指摘している。第3章では、学生エンゲージメントの概念と測定について検討がされた。第4章では、大学生のキャリア・アダプタビリティを検討するための前提として、中国における大学生の社会へのトランジション、大卒者の就職に関わる動向が検討された。また、中国における「素質教育」と「核心素養」について考察がなされ、キャリア・アダプタビリティの獲得を大学生に求められる「素養」の一つとして位置づけられた。第5章では、キャリア・アダプタビリティの構造・測定尺度について検討がなされた。

第6章以降が実証研究となる。山東省および江蘇省における5つの大学の学生を対象に実施された質問紙調査にもとづき、中国における学生エンゲージメントの状況を、そして第7章では、キャリア・アダプタビリティの状況について、検討を行った。因子分析によって、「キャリアへの計画性」、「キャリア統制感」、「キャリア構築への自信」、「キャリア好奇心」の4因子が抽出された。第8章では、学生エンゲージメントの各次元を説明変数、キャリア・アダプタビリティの各次元および総合指標を従属変数とした回帰分析が行われた。その結果、学生エンゲージメントのいくつかの面でキャリア・アダプタビリティとの有意な関係が明らかになった。第9章では、大学生が受けた教育とキャリア・アダプタビリティとの関係が検討され、大学の教育課程や授業スタイルの中にキャリア・アダプタビリティと有意な関係がある変数を見いだしている。第10章では、学生エンゲージメントの規定要因を検討するために天津市で実施された質問紙調査により、家庭の雰囲気学生エンゲージメントに有意な効果を持つことを明らかにしている。

本研究は、中国における学生エンゲージメントおよびキャリア・アダプタビリティの構造を実証的に解明していること、また、学生エンゲージメントがキャリア・アダプタビリティと有意な関連を持つこと、大学教育のプロセスの中にキャリア・アダプタビリティと有意な関連をもつ変数があることを具体的に解明している。また、学生エンゲージメントに影響を及ぼす要因についても、家庭での親の関与の中に有意な効果を持つ変数を見いだしていることが評価された。

第1回審査委員会(2023年12月5日)では、世界的な潮流と中国固有の問題について、大学の所在地が結果に与えた影響、結果の解釈に関する指摘や疑問が出された。これらの指摘を踏まえて修正作業が行われ、第2回審査委員会(2024年1月18日)では、指摘事項に対して概ね適切な対処がなされていることが確認されたうえで、論文の題目、専科大学と本科大学の区別についての意見が追加された。それらの点についても対応が行われたことを確認したうえで、2024年2月19日に行われた公開審査会直後に行われた第3回審査委員会(2024年2月19日)においては、発表内容が適切であったと評価された。後日行われた最終審査委員会(2024年2月26日)では、論文内容、公開発表、質疑応答を総合的に評価し、十分な水準に達していることを確認した。以上の結果より、本審査委員会は、本論文が博士(社会科学)、Ph.D. in Higher Education にふさわしいと判断し、合格とした。